

## 地方財政の確立と地域活性化に向けた緊急提言

◎地方の疲弊は、時間との闘いである。補正予算の編成、道路特定財源の活用など知恵を出し、地方再生に早急に取り組まなければならない。

### (財源確保)

#### 1. 税の偏在の是正

##### ①偏在性の高い法人2税の地方共同税化

法人課税（住民税法人税割及び法人事業税）は、地方の共同税とし、法人税の付加税として国で一括して徴収。その上で、各自治体に外形標準に応じて配分。

##### ②偏在性の低い地方消費税を引上げる

#### 2. 交付税の確保

○交付税は、現行法定率を堅持し、地方団体が安定的な財政運営をしていくために必要な額を確保する。

○「頑張る地方応援プログラム」では、以下の点を実施する。

①交付税のみの対応ではなく、奨励的な財政処置を別途実施する。

②交付税の算定項目の見直し

#### 3. 国庫補助負担金の見直し

○地方特例の補助率かさ上げ・不交付団体の補助率引き下げ

○地方道路整備臨時交付金の制度拡充や、地方特定道路の起債対象割合の拡大。

#### 4. 地方債の借換

○過去の高金利分について借換を認める。

### (地域活性化)

#### 1. 企業の地方立地を促進する

法を制定し、立地企業への投資減税、自治体への支援、関連インフラの優先整備など強力な立地促進策を講じる。このため財政上の地域活性化特別枠を設ける。

#### 2. 地域中小零細企業支援

地域イノベーション、産学連携を支援

#### 3. 軽油価格安定のため所要の対策を講じる

#### 4. 農・山・漁村の活性化

バイオマス事業の促進・団塊世代の帰農促進・生活インフラの整備・セカンドスクールの普及・「企業の森」事業の促進 e t c .

#### 5. 条件不利地域への支援を強化する

#### 6. 観光庁を創設し、観光振興策を積極的に講じる

#### 7. 通信インフラの整備を早急にはかり、地方におけるICT事業を促進する

## 提言についての結果

### (財源確保)

#### 1. 平成19年度税制改正大綱 第一章において

「法人2税を中心に税源が偏在するなど地方団体間で財政力に格差があることを踏まえ、地方の自立を促しその安定した財源基盤を構築する観点から、地方の税財源を一体的に検討していく必要がある。」と記述された。

#### 2. 交付税の法定率分(14,6兆円)を堅持し、一般財源の総額(59,2兆円)を確保。

○地方交付税による支援措置(3,000億円程度)の他、公表された地方自治体のプロジェクトに対し、情報通信関係施策に関する補助事業の優先採択をはじめ、各省と連携を図り補助事業の優先採択等について配慮されることとなった。

#### 3. 政府・与党合意の「道路特定財源の見直しに関する具体策」において

「特に、地域間格差への対応や生活者重視の視点を踏まえつつ、地方の活性化や自立に必要な地域の基幹道路の整備や渋滞解消のためのバイパス整備、高速道路や高次医療施設への広域的アクセスの強化など、地域の自主性にも配慮しながら、適切に措置する。」と記述された。

#### 4. 徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方団体を対象に、平成19年度から3年間で5兆円規模の公的資金(財政融資資金、郵政公社資金、公庫資金)の繰上償還(補償金なし)等を行い、高金利の地方債の公債費負担を軽減。

### (地域活性化)

#### 1. 地域産業活性化法(仮称)の制定とこれに基づく税制措置などの支援措置が講じられることになった。

#### 2. 中小同族会社に対する留保金課税制度の撤廃や事業承継の円滑化などの税制措置と共に、新たに地域中小企業零細企業対策として、「中小企業地域資源活用促進法(仮称)」を制定し支援をする。

#### 3. 政府・与党合意の「道路特定財源の見直しに関する具体策」において

「国民の要望の強い高速道路料金の引下げなどによる既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化のための新たな措置を講ずることとし、20年の通常国会において、所要の法案を提出する。」と記述された。

#### 4. 「農山漁村活性化プロジェクト」として農山漁村活性化法(仮称)の制定を含め総合的かつ機動的に支援されることになった。

#### 5. 新型交付税の導入に当たって条件不利地域に対応する仕組みを確保する。

#### 6. 観光立国推進基本法が成立。

#### 7. 今回「地域ICT利活用モデル構築事業(仮称)」が新たに創設され地域経済の活性化を促進する。

平成18年12月21日

真の地方財政の確立と地方の活性化をはかる会

会 長 野 田 毅

幹 事 長 中 山 成 彬